

アバディーン・ ジャパン・グロース・ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	年1回(3月10日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

運用報告書(全体版)

第18期

決算日：2017年3月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・ジャパン・グロース・ファンド」は、2017年3月10日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン投信投資顧問株式会社

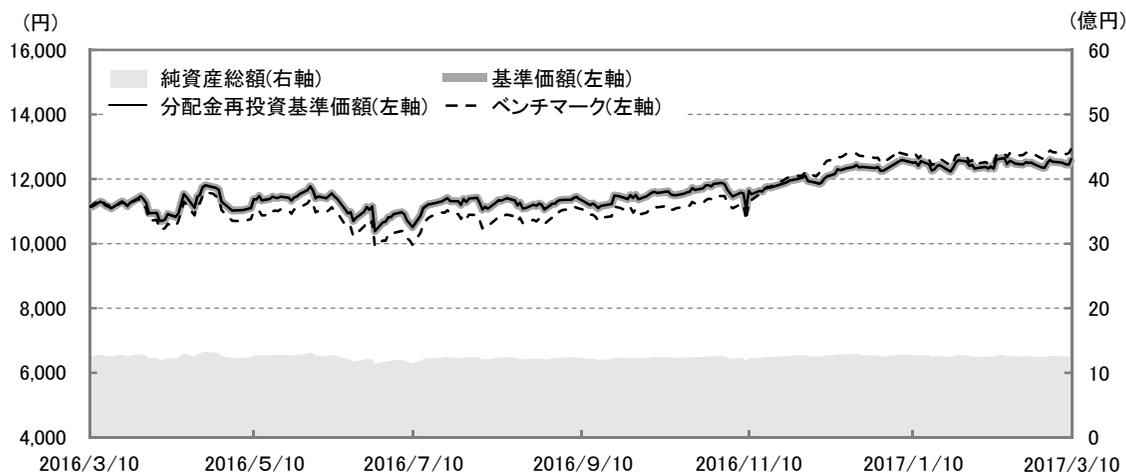
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第18期の決算を迎え、基準価額は前期末の11,137円から当期末には12,649円、値上がり額は1,512円、当期の騰落率は13.6%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は16.4%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを2.8%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第18期首	11,137円
第18期末	12,649円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	13.6%(分配金再投資(税引前)ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行い、円安や海外での景気の堅調さを受けて海外売り上げや事業展開の大きい銘柄等が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	日本国内に顧客や販売の基盤を持つ企業が日本の株式市場の上昇に乗りきれず、基準価額の停滞要因になりました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額		
		税込み 分配金	期中 騰落率				(ベンチマーク)	期中 騰落率
	円	円	%		%	百万円		
14期(2013年3月11日)	7,841	0	33.6	1,039.98	23.0	99.5	—	1,375
15期(2014年3月10日)	9,037	0	15.3	1,227.61	18.0	99.6	—	1,407
16期(2015年3月10日)	12,043	0	33.3	1,524.75	24.2	99.3	—	1,604
17期(2016年3月10日)	11,137	0	△ 7.5	1,352.17	△ 11.3	99.4	—	1,262
18期(2017年3月10日)	12,649	0	13.6	1,574.01	16.4	99.4	—	1,270

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率—売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

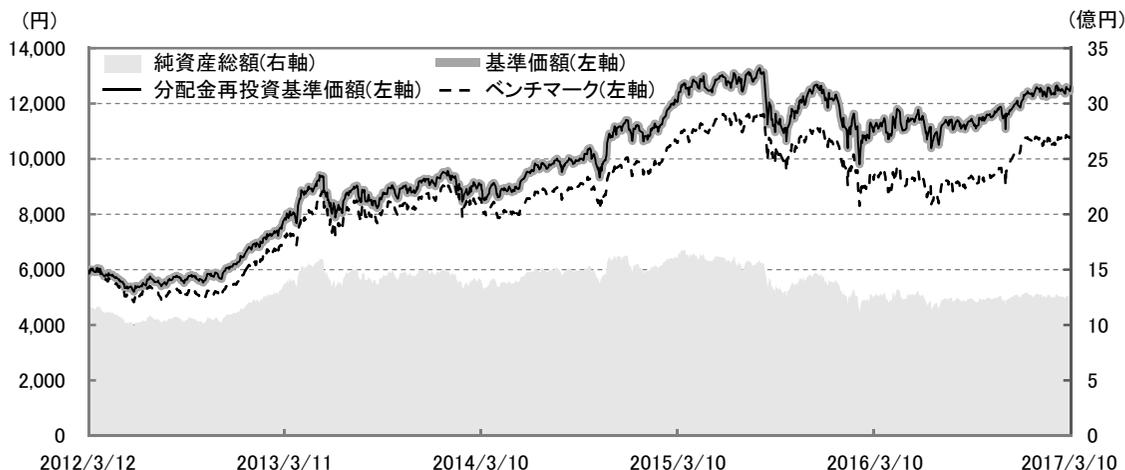
年月日	基準価額	TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	
		騰落率	(ベンチマーク)			騰落率
(期首)	円	%		%	%	
2016年3月10日	11,137	—	1,352.17	—	99.4	—
3月末	11,263	1.1	1,347.20	△ 0.4	98.6	—
4月末	11,302	1.5	1,340.55	△ 0.9	98.7	—
5月末	11,774	5.7	1,379.80	2.0	98.9	—
6月末	10,821	△ 2.8	1,245.82	△ 7.9	99.0	—
7月末	11,396	2.3	1,322.74	△ 2.2	99.8	—
8月末	11,319	1.6	1,329.54	△ 1.7	100.0	—
9月末	11,372	2.1	1,322.78	△ 2.2	99.2	—
10月末	11,883	6.7	1,393.02	3.0	99.0	—
11月末	12,045	8.2	1,469.43	8.7	99.4	—
12月末	12,258	10.1	1,518.61	12.3	99.9	—
2017年1月末	12,404	11.4	1,521.67	12.5	100.1	—
2月末	12,354	10.9	1,535.32	13.5	99.8	—
(期末)						
2017年3月10日	12,649	13.6	1,574.01	16.4	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率—売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2012年3月12日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2012年3月12日	2013年3月11日	2014年3月10日	2015年3月10日	2016年3月10日	2017年3月10日
分配落ち基準価額(円)	5,867	7,841	9,037	12,043	11,137	12,649
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	33.6%	15.3%	33.3%	△7.5%	13.6%
ベンチマーク騰落率	—	23.0%	18.0%	24.2%	△11.3%	16.4%
純資産総額(百万円)	1,141	1,375	1,407	1,604	1,262	1,270

投資環境について

2016年3月の株式相場は反発し、日経平均株価(以下、株価)は月中にかけて一時1万7,000円台を回復しました。4月、5月は小動きとなり、4月の日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことから、追加緩和を期待していた反動による急速な円高が進みました。6月は、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票に対する不透明感や円高の進行を背景に月後半にかけて軟調に推移し、月末の株価は1万5,000円台半ばで取引を終えました。また米ドル・円相場も、リスク回避の動きから安全通貨とされる日本円が買われ、2013年11月以来の水準となる1ドル=99円近くを付ける場面もありました。7月に入り10日の参院選で与党が大勝したことを受けた「アベノミクス」再加速への期待感などから、株式相場が6連騰を記録するなど急反発となりました。7月末に発表された日銀による上場投資信託(ETF)買入れ額の増額も相場の下支え要因となりましたが、8月に入り一時は株価が16,000円を割り込む場面も見られました。この半年間で為替は米ドルに対して約10円程度の円高となりました。

2016年9月は月初こそ円安を受けて株価が3カ月ぶりに1万7,000円台を回復しましたが中旬以降は軟調に推移し、10月に入り円安・米ドル高で推移したことなどが相場の下支えとなって10月末には1万7,000円台乗せとなりました。11月は米大統領選でトランプ候補の当選が確実となったことから急落と急反発で荒い値動きでしたが、株価は月末に1万8,000円台乗せ、12月は1万9,000円台で年内の取引を終えました。2017年に入ってから決算日までは、米トランプ新政権に対する期待感と不安から小動きとなり1万9,000円台で推移しました。この半年間では為替は概ね円安傾向となり、特に米ドルが強く、約10円程度円安の115円程度となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2016年7月には、ポートフォリオにITシステム開発銘柄を新規組入れしました。同社は数年来、事業構造のリストラクチャリングに取り組んでおり、その間着実に利益率を向上させてきました。今後も既存事業に加え、新領域における自主開発ソフトウェア等の商品を通して、利益面での着実な成長が見込まれており、ポートフォリオへの中長期的な貢献が期待されます。

2016年9月には、スナック菓子銘柄を新規組み入れしました。同社は数年来、売上成長と利益率向上を続けてきた実績を有しており、今後についても新商品や海外事業による利益成長が見込まれており、ポートフォリオへの中長期的な貢献を期待しています。また、2017年2月は投資妙味が薄れたため、精密機器銘柄と消費財銘柄を全売却する一方、医薬品銘柄と塗料銘柄を新たに買い付けました。医薬品銘柄は、先見的な経営陣によって発掘された豊富な後期開発品を抱えており、今後の成長が期待されます。塗料銘柄は、強固な技術力・ブランド力を背景に、グローバルで展開の拡大が期待されます。

当期の組入上位10業種の推移（対保有現物株時価総額比率）

順位	2016年3月10日		2016年3月31日		2016年4月28日		2016年5月31日		2016年6月30日	
	業種名	組入比率								
1	機械	14.1%	機械	14.3%	機械	14.5%	機械	15.1%	機械	14.4%
2	電気機器	13.9%	電気機器	13.9%	電気機器	14.0%	電気機器	14.3%	電気機器	14.3%
3	化学	12.7%	化学	12.8%	化学	12.8%	化学	12.9%	化学	12.5%
4	輸送用機器	9.9%	輸送用機器	9.7%	輸送用機器	9.2%	輸送用機器	9.2%	輸送用機器	8.7%
5	情報・通信業	7.0%	情報・通信業	7.2%	情報・通信業	7.3%	情報・通信業	6.9%	医薬品	7.2%
6	医薬品	6.5%	医薬品	6.4%	医薬品	6.6%	医薬品	6.5%	情報・通信業	7.1%
7	食料品	5.8%	食料品	5.4%	食料品	5.3%	銀行業	5.0%	建設業	5.1%
8	建設業	5.5%	建設業	4.9%	銀行業	4.8%	食料品	4.9%	食料品	5.1%
9	銀行業	4.5%	銀行業	4.5%	建設業	4.6%	建設業	4.6%	銀行業	4.9%
10	小売業	4.3%	小売業	4.4%	小売業	4.2%	小売業	4.4%	小売業	4.7%

順位	2016年7月29日		2016年8月31日		2016年9月30日		2016年10月31日		2016年11月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	14.9%	機械	14.8%	機械	14.0%	機械	14.1%	機械	14.6%
2	電気機器	14.1%	化学	13.8%	電気機器	13.5%	電気機器	13.4%	電気機器	13.6%
3	化学	12.8%	電気機器	13.2%	化学	12.3%	化学	12.8%	化学	11.8%
4	輸送用機器	9.3%	輸送用機器	9.6%	輸送用機器	8.8%	輸送用機器	9.4%	輸送用機器	10.0%
5	情報・通信業	7.2%	情報・通信業	7.5%	情報・通信業	7.7%	情報・通信業	7.6%	情報・通信業	8.4%
6	医薬品	7.2%	医薬品	7.0%	医薬品	7.5%	医薬品	6.9%	食料品	5.8%
7	建設業	4.9%	食料品	4.9%	食料品	6.3%	食料品	6.0%	医薬品	5.6%
8	銀行業	4.8%	小売業	4.6%	小売業	5.1%	建設業	4.8%	小売業	4.5%
9	食料品	4.7%	銀行業	4.6%	建設業	4.8%	小売業	4.6%	銀行業	4.5%
10	小売業	4.5%	建設業	4.5%	銀行業	4.2%	銀行業	4.4%	建設業	4.0%

順位	2016年12月30日		2017年1月31日		2017年2月28日		2017年3月10日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	14.4%	機械	14.8%	機械	14.8%	機械	15.0%
2	電気機器	13.8%	電気機器	14.7%	電気機器	13.9%	電気機器	13.1%
3	化学	11.5%	化学	12.0%	化学	10.5%	化学	10.4%
4	輸送用機器	9.7%	輸送用機器	9.3%	輸送用機器	9.4%	輸送用機器	9.3%
5	情報・通信業	8.6%	情報・通信業	8.9%	情報・通信業	9.1%	情報・通信業	9.2%
6	医薬品	5.8%	医薬品	5.5%	食料品	6.2%	食料品	7.0%
7	食料品	5.7%	食料品	5.5%	医薬品	6.2%	医薬品	6.3%
8	小売業	4.6%	小売業	4.7%	小売業	4.6%	小売業	4.5%
9	銀行業	4.6%	銀行業	4.5%	銀行業	4.5%	銀行業	4.5%
10	建設業	4.1%	その他製品	3.8%	建設業	4.0%	その他製品	4.0%

組入上位10銘柄

前期末 (2016年3月10日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	日本たばこ産業	5.8	食料品
2	信越化学工業	5.5	化学
3	キーエンス	4.7	電気機器
4	KDDI	4.7	情報・通信業
5	アマダホールディングス	4.4	機械
6	セブン&アイ・ホールディングス	4.2	小売業
7	大東建託	4.1	建設業
8	トヨタ自動車	3.9	輸送用機器
9	東日本旅客鉄道	3.9	陸運業
10	ファナック	3.8	電気機器

当期末 (2017年3月10日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	信越化学工業	6.2	化学
2	キーエンス	5.0	電気機器
3	日本たばこ産業	4.9	食料品
4	セブン&アイ・ホールディングス	4.5	小売業
5	ファナック	4.4	電気機器
6	アマダホールディングス	4.3	機械
7	ナブテスコ	4.2	機械
8	KDDI	4.2	情報・通信業
9	東日本旅客鉄道	3.7	陸運業
10	シスメックス	3.6	電気機器

ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率を2.8%下回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

■信越化学工業：塩化ビニールや半導体シリコンウェハーなどを主力商品とする化学メーカー。塩化ビニールは住宅やインフラ整備に欠かせなく、同社の米国子会社は米国のインフラ投資や内需拡大の恩恵を享受できるとみなされました。

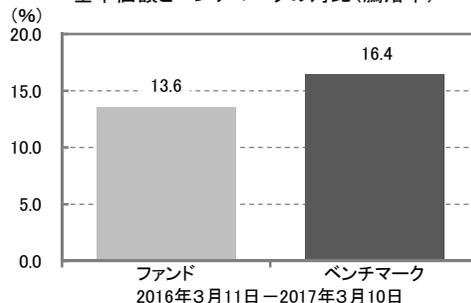
■ファナック：ロボット、ロボマシン事業を中核とした工作機械メーカー。米国でのインフラ投資、金融規制緩和などの経済政策へ期待が高まり、企業の設備投資の活性化が見込まれました。

一方で、マイナスに寄与した銘柄は以下の通りです。

■日本たばこ産業：たばこ事業を中核とし、医薬・飲料・加工食品も手掛ける。加熱式タバコへの取り組みが遅れ、国内のたばこ販売本数が落ち込んでいます。海外たばこ事業でもポンド安が収益の重荷となりました。

■シスメックス：血液成分測定は世界トップとなる検体検査機器大手。中国販売の伸び悩みや円高の進行が業績下振れの背景となり、連続営業増益が途切れる見通しになったことで安定成長へのプレミアムが低下しました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	(2016年3月11日～2017年3月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,094

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

トランプ米大統領は就任以降に保護主義政策など選挙公約の履行に取り組んでおり、日系企業の業績には逆風となる懸念もありますが、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第18期 (2016年3月11日～2017年3月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,683円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	202円 (94) (95) (13)	1.729% (0.805) (0.813) (0.111)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.026 (0.026)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	205	1.755	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

期中の売買及び取引の状況 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
		59 (0.8)	153,771 (-)	107	301,439

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	455,210千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,243,235千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
カルビー(日本)	6.2	23,804	3,839	関西ペイント(日本)	17.5	37,959	2,169
S C S K(日本)	5.0	19,667	3,933	ユニ・チャーム(日本)	12.5	30,869	2,469
日本ペイントホールディングス(日本)	5.2	19,115	3,676	キャノン(日本)	9.5	29,580	3,113
シスメックス(日本)	2.0	13,306	6,653	信越化学工業(日本)	3.3	27,725	8,401
塩野義製薬(日本)	2.3	12,811	5,570	キーエンス(日本)	0.4	22,829	57,072
日本取引所グループ(日本)	6.0	9,840	1,640	大東建託(日本)	1.2	19,973	16,644
三菱地所(日本)	4.0	8,507	2,126	アステラス製薬(日本)	11.0	16,957	1,541
ヤフー(日本)	20.0	8,129	406	マキタ(日本)	1.5	10,791	7,194
日本たばこ産業(日本)	2.0	7,750	3,875	トヨタ自動車(日本)	1.7	10,775	6,338
中外製薬(日本)	2.3	7,640	3,321	アマダホールディングス(日本)	8.0	9,726	1,215

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)			
大東建託	3.3	2.4	37,644
積水ハウス	9.3	6.5	12,252
食料品 (7.0%)			
カルビー	—	6.2	25,234
日本たばこ産業	15.4	16.5	62,766
化学 (10.4%)			
信越化学工業	11.5	8.2	79,351
日本ペイントホールディングス	—	5.2	20,124
関西ペイント	24	6.5	14,690
マンダム	4.2	3.2	17,344
ユニ・チャーム	12.5	—	—
医薬品 (6.3%)			
アステラス製薬	27.5	16.5	25,748
塩野義製薬	—	2.3	13,073
中外製薬	11	10.5	40,530
金属製品 (1.3%)			
リンナイ	2	1.8	16,722
機械 (15.0%)			
アマダホールディングス	49	41	54,571
ナブテスコ	19.5	16.5	53,872
ダイキン工業	4.7	3.9	43,173
マキタ	5.5	5	39,050
電気機器 (13.1%)			
キーエンス	1	1.4	63,126
シスメックス	5	7	46,200
ファナック	2.6	2.5	55,800
キャノン	9.5	—	—
輸送用機器 (9.3%)			
デンソー	4.5	3.7	19,284
トヨタ自動車	8	6.3	41,076
アイシン精機	1.4	1	5,850
本田技研工業	9	9	32,355
シマノ	1.1	1.1	19,228

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他製品 (4.0%)				
アシックス	8	8	15,848	
ピジョン	10	10	34,550	
陸運業 (3.7%)				
東日本旅客鉄道	5	4.7	47,164	
情報・通信業 (9.2%)				
ヤフー	63	78	42,432	
KDDI	20	18	53,739	
SCSK	—	4.7	20,257	
小売業 (4.5%)				
セブン&アイ・ホールディングス	11.5	13	56,810	
銀行業 (4.5%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	30.5	19,160	
横浜銀行	46	—	—	
スルガ銀行	16.8	15	37,050	
その他金融業 (4.0%)				
イオンフィナンシャルサービス	11.5	11	24,640	
日本取引所グループ	9.5	15.5	25,249	
不動産業 (2.6%)				
三菱地所	13	15	33,210	
サービス業 (1.1%)				
ユー・エス・エス	6	7	13,804	
合計	株数・金額	461	414	1,262,979
	銘柄数<比率>	35	37	<99.4%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) 一印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,262,979	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,847	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,283,826	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,283,826,791円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,220,248
株 式 (評 価 額)	1,262,979,350
未 収 入 金	3,293,443
未 収 配 当 金	3,333,750
(B) 負 債	13,563,617
未 払 金	2,685,094
未 払 解 約 金	265,435
未 払 信 託 報 酬	10,613,051
未 払 利 息	37
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,270,263,174
元 本	1,004,252,319
次 期 繰 越 損 益 金	266,010,855
(D) 受 益 権 総 口 数	1,004,252,319口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,649円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 1,133,409,520円
 期中追加設定元本額 2,940,360円
 期中一部解約元本額 132,097,561円
 1口当たりの純資産額 1,264.9円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,662,558円
受 取 配 当 金	23,668,844
受 取 利 息	△ 3
そ の 他 収 益 金	642
支 払 利 息	△ 6,925
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	149,292,482
売 買 損 益	188,895,270
売 買 損 益	△ 39,602,788
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,535,202
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	151,419,838
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 411,055,369
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	525,646,386
(配 当 等 相 当 額)	(200,809,626)
(売 買 損 益 相 当 額)	(324,836,760)
(G) 計 (D + E + F)	266,010,855
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	266,010,855
追 加 信 託 差 損 益 金	525,646,386
(配 当 等 相 当 額)	(200,809,626)
(売 買 損 益 相 当 額)	(324,836,760)
分 配 準 備 積 立 金	210,346,290
繰 越 損 益 金	△ 469,981,821

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,716,542円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(200,809,626円)及び分配準備積立金(189,629,748円)より分配対象収益は411,155,916円(1万口当たり4,094円)ですが、分配を行っておりません。